

第2部 後期基本計画

第1章 重点施策（第2期飯能市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

本市では平成28(2016)年に「飯能市地域創生プログラム(飯能市まち・ひと・しごと創生総合戦略)」(以下「総合戦略」という。)を策定し、人口減少の克服及び賑わいと活力の創造に取り組んできました。総合戦略は、総合振興計画における「地方創生に特化した横断的計画」として策定していましたが、両計画とも目指す方向性は同じであることから、前期基本計画の計画期間終了に合わせ、後期基本計画と総合戦略を一体的に策定することとしました。一体的な策定により、人口減少や少子高齢化等の諸課題に迅速かつ柔軟に対応しながら、本市のまちづくりを推進していきます。

重点施策では、特に「まち」、「ひと」、「しごと」に関して、国や県の戦略を勘案しつつ、重点的に取り組むべき事項を位置付けます。

なお、本章における「重要業績評価指標(KPI)」には、第2部第2章「分野別の基本施策」に掲載しているKPIのうち、重点施策に関連する代表的なものを転載しています。

重点施策 1 地域特性を生かし安定した雇用を創出する

数値目標

新規雇用創出 1,000 人 (累計) 【250 人 / 年】

基本的方向

本市の課題の一つである、若年人口の市外への流出に歯止めをかけるためには、多様な担い手が活躍する機会をつくと同時に、森林や農地といった地域資源を活用した新たな事業や特に若い世代にとって魅力ある仕事や雇用を創出していくことが重要となります。市内の各地域の特性を生かしながら安定した雇用の創出を目指します。

個別施策

1-(1) 企業誘致の推進

- ・新たな産業立地手法の検討 (特に精明東部の農業振興地域)(1-4-1、4-4-1)
- ・サテライトオフィス等の誘致強化 (1-4-1、4-4-1)

1-(2) 起業・創業支援の推進、商工業の活性化

- ・産学官金等の連携による起業支援 (1-3-1)
- ・商店街活動や新規出店者への支援 (1-3-1)

1-(3) 農林業の振興及び農林業への就業支援

- ・西川林業への新たな支援及び担い手育成 (1-2-2)
- ・若者の就農支援 (1-2-1)
- ・スマート林業や森林の集約化など林業経営の高度化による新たな雇用創出 (1-2-2)

重要業績評価指標 (KPI)

KPI	KPI の説明	令和 2 年度	目標値 (令和 7 年度)
新規雇用者数	企業誘致で立地した企業が、立地後に新たに雇用した従業員の総数	4,044 人	5,000 人
起業件数	創業支援補助制度の活用による起業件数	71 件	100 件
新規出店件数	新規出店促進事業補助制度を活用した新規出店数	60 件	100 件
商店街加盟店舗数	商店街の加盟店舗数	178 店	185 店
新規就農者数 (個人・法人)	飯能市新規就農支援事業を利用して就農した人数の累計	2 人	12 人

重点施策 2 交流人口、定住人口の人の流れを加速させる

数値目標

人口の社会動態プラスの維持【参考：前期基本計画期間は +772 人】
 交流人口 480 万人 / 年間 【参考：令和元年 410 万人、令和 2 年 286 万人】

基本的方向

土地区画整理事業の加速化や、“農のある暮らし”「飯能住まい」制度をはじめとする全ての政策分野における定住人口対策に力を注ぎ、併せて、市街地や山間地域における拠点施設の整備等による交流人口対策を講じることで、本市への人の流れをさらに加速させます。また、こうした取組を積極的にプロモーションすることで、定住先として選んでもらえるまちを目指します。

個別施策

2-(1) 地区別振興策の推進

- ・ 戦略的な土地政策の展開 (4-4-1)
 - ① 飯能第一小学校への公共施設の集約化・複合化 (飯能地区)
 - ② 「道の駅」設置と地場産業の活性化 (精明地区)
 - ③ 元加治駅南口の開設による利便性向上と賑わい創出 (加治地区)
 - ④ 土地区画整理事業の加速化 (加治地区、精明地区)
 - ⑤ 県立飯能南高等学校廃校後の利活用の検討 (加治地区)
 - ⑥ “農のある暮らし”「飯能住まい」制度の促進 (南高麗地区)
 - ⑦ 芸術家等が文化芸術活動を展開しやすい環境づくり (原市場地区)
 - ⑧ 廃校舎を活用した山間地域の活性化 (吾野地区、東吾野地区、名栗地区)

2-(2) 都市回廊空間から中心市街地、そして山間地域への人の流れの創出

- ・ 都市回廊空間を構成する拠点施設や道路の整備 (1-1-3、4-2-1)
 - ① 久下六道線の改良整備 (無電柱化含む)
 - ② 阿須小久保線の整備促進
 - ③ 飯能河原及び周辺の利用環境の改善、整備 など
- ・ 公共交通ネットワークの整備推進 (4-2-3)
- ・ エコツアーや MaaS 等の推進 (1-1-3、1-1-4、4-2-3)
- ・ 商店街の活性化に向けた関係機関との協議及び施策の推進 (1-3-1)

重要業績評価指標 (KPI)

KPI	KPI の説明	令和 2 年度	目標値 (令和 7 年度)
優良田園住宅建設計画認定件数	優良田園住宅建設計画に基づき認定した件数	32 件	70 件
建物移転率	事業地区内における要移転戸数に対する移転済戸数	87.1%	92.0%
道路整備率	事業地区内における都市計画道路の整備率	31.3%	51.5%
市内の公共交通のカバー圏域	バス停から 300m、鉄道駅から 800m に含まれる面積	90.1 km ²	増加
エコツアー参加者数	実施した年間のエコツアー参加者数	302 人 令和元年度：3,014 人	4,800 人

重点施策 3 出産、子育てなどの若い世代の希望をかなえる

数値目標

合計特殊出生率の向上（埼玉県平均以上）【参考：令和元年は埼玉県平均 1.26、飯能市 1.14】

基本的方向

出産の希望をかなえるため、若い世代の経済的な支援のほか、全ての子どもの健やかな成長が実現されるよう保護者の子育て支援を進めます。また、先進的な学校教育や地域ぐるみでの子どもの教育に取り組み、子どもを産み育てたいと思えるまちを目指します。

個別施策

3-(1) 切れ目のない子育て支援の推進

- ・コウノトリ事業（不妊に悩む夫婦への支援）の推進（2-1-1）
- ・乳児家庭全戸訪問の実施（2-1-1）
- ・子ども医療費無償化 18 歳年度末まで拡大（3-1-2）
- ・保育、子育て支援、放課後児童対策の充実（2-1-2）
- ・相談支援体制及び経済的支援の充実（2-1-1）

3-(2) 未来を拓く教育の推進

- ・学校教育における「主体的・対話的で深い学び」の推進（2-2-1）
- ・GIGA スクールの推進（2-2-1）
- ・本物の自然に触れる楽しさを味わう森林環境教育の推進（2-2-1）
- ・地域ぐるみでの教育力の向上（2-2-2）
- ・放課後子ども教室の充実（2-2-2）

3-(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・多様な働き方に関する意識の醸成、男女共同参画の推進（5-3-1）

重要業績評価指標 (KPI)

KPI	KPI の説明	令和 2 年度	目標値 (令和 7 年度)
待機児童数 (保育所、放課後児童クラブ)	入所申請者数から入所児童数及び特定の保育所(園)等を希望するなど特段の事由がある者等を除いた者の数(各年4月1日時点)	保育所 0 人 放課後児童クラブ 36 人	0 人
地域子育て支援拠点利用者数	地域子育て支援拠点の利用者数の実績	10,604 人 令和元年度：35,618 人	39,584 人
「話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(質問紙調査)の結果	— 令和元年度 74.8%(小学校) 77.2%(中学校)	80%(小学校) 85%(中学校)
放課後子ども教室実施校数	放課後子ども教室実施校数	1 校	3 校
審議会等への女性委員登用率	女性委員の登用率の向上	23.1%	50.0%

重点施策 4 安心して住み続けられる地域をつくる

数値目標

転出意向 10% 以下【参考：令和元年度市民意識調査では 11.1%】

基本的方向

市民が安心して住み続けられる地域をつくるためには、都市機能を充実させるハード事業と日常生活のサービス機能を充実させるソフト事業とを同時にバランス良く進めていくことが重要です。地域住民と共につくる移動手段や地域ぐるみでの防犯体制の充実など、地域との協働により、全ての年代の人々が将来にわたって住み続けたいと思えるまちを目指します。

また、SDGs やゼロカーボンシティ共同宣言に基づき、持続可能なまちづくりを進めていきます。

個別施策

4-(1) 安全で利便性の高い道路や土地等の改良促進

- ・ 久下六道線の改良整備（無電柱化含む）(4-2-1) ※再掲
- ・ 元加治駅南口の早期開設 (4-4-1)
- ・ 土地区画整理事業の加速化 (4-4-1) ※再掲
- ・ 中心市街地における無電柱化の推進 (4-4-3)

4-(2) 災害に強く、住みよい地域づくり

- ・ 自助・共助・公助による地域防災力の向上 (3-4-2)
- ・ 建築物や橋りょう、公共施設などの耐震化の促進 (4-2-1、4-4-1)
- ・ 人権尊重社会の実現に向けた取組の推進 (5-3-1、5-3-2)

4-(3) 地域の移動手段を「まもる」「育てる」「つくる」

- ・ 既存の公共交通を守り育てる (4-2-3)
- ・ 地域主体の移動手段の確保 (4-2-3)

4-(4) ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進

- ・ 二酸化炭素の吸収源対策としての森林整備 (1-2-2)
- ・ 木材利用の促進 (1-2-2)
- ・ ダイアブラン構成市と連携した取組 (4-3-4、5-4-3)
- ・ 再生可能エネルギーの導入促進 (4-3-4)

4-(5) 地域包括ケアシステムの更なる充実

- ・ 保険、医療、介護、福祉の総合的・専門的な相談支援体制の整備推進 (3-1-1、3-1-2、3-2-2)
- ・ 既存の相談支援等の取組を活用した重層的支援体制の構築
～世代や属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援～
(2-1-1、3-2-1、3-2-2、3-2-3、3-3-1)